

< 国際情勢 >

国際情勢の大局を展望する

「米中最終戦争とNATOの消滅」

「英独を最早、同盟国とは認めないアメリカ」

藤井 厳喜 (国際政治学者)

変化の激しい国際情勢を令和2年の前半も終わったところで総括してみたいと思う。何といても大きな変化は、米中が最終的な対決状態に入ったことである。これが米中軍事紛争にまでエスカレートするかどうかはわからないが、今や砲火を交える以外の分野で、米中が本格的な対決状態にあることは否定のしようもない。

これに関しては、中国共産党の内部からもこの「対米対決路線を避けるべきだ」との習近平指導部に対する抗議の声が上がっている。公然と党の指導者に反対意見を述べるなどなどは、およそ今迄考えられなかったことである。その点で習近平独裁にも、だいぶタガのゆるみが生じてきている。

一方、攻めるアメリカのトランプ政権だが、国内の最大問題は武漢ウィルスの制圧に成功するかどうかである。成功すれば、経済の急激な回復が実現し、11月の大統領選挙は楽勝である。しかし今、少しこの楽観シナリオにも不安の影が射している。

トランプにとって、黒人差別問題は大した問題ではない。黒人差別問題を口実に、トランプ政権に揺さ振りをかけるBLM(ブラック・ライブズ・マター)やANTIFA(アンティファ)は、ごく一部の左翼過激派テロリストであり彼らは世論の中で孤立してきた。

恐らく今後、BLMやANTIFAにチャイナマネーが流入していることも明らかになるだろう。アメリカにとっての問題は寧ろ、イギリスやドイツの離反である。

ドイツは5G問題その他でもチャイナとの協力関係を維持する方針を明らかにした。

つまり中独は、かなり深い提携関係にあり、それを支える基調音は反米である。またイギリスは表面上、5Gからチャイナのファーウェイを排除すると発表した。水面下での関係は繋がっており万が一にも、11月の大統領選挙でトランプが落選すれば英国は、いつでもチャイナとの友好関係を復活させる構えである。

今までNATOを支えてきた英独2カ国が、反米親中の方向で離反しつつあるということとは即ち、NATO（北大西洋条約機構）は消滅したも同然であるということだ。

2020年7月上旬の時点で、最早NATOは消滅したと行って差し支えない。

これほど激しく国際情勢は構造変化しているにも関わらず、相変わらず日本の政界・官界・財界は、眠りについたままである。マスコミも一向にこの激変を報道しようとしていない。安倍政権の危機対応能力は最早、限界に近づいたように思われる。

以下、各論を少し詳細に述べてみよう。

対中対決路線に腹を括ったトランプ政権

5月29日ホワイトハウスのローズガーデンにおけるトランプ大統領のスピーチは、10分内外の短いものであったが、大統領自身の言葉における**対中宣戦布告**であった。

しかしその後、1つ重要なイベントがあった。それは6月17日から18日にかけて、ハワイで行われた**ポンペイオ**国務長官と**楊潔篪**中国共産党政治局中央委員との会談であった。**楊潔篪**はチャイナの政府ではなく、共産党の側の外交の最高責任者といってよい立場にある。政府より党が優位に立つチャイナの政治システムでは、**楊潔篪**の立場は外務大臣よりは上である。

さてこの米中外交責任者のトップ会談で、何事かの妥協が成立するのではないかと世界の専門家は固唾を呑んで見守っていた。会談後、チャイナ側は従来の主張を繰り返した旨の公式発表をただけである。アメリカはより短い声明で、やはり原則的な立場を確認しただけであった。何か秘密協定のようなものがあるのかと筆者も訝っていたが結局、何の妥協案も成立しなかったことが分かった。むしろこの会談を通じて、アメリカ側は徹底的な対チャイナ対立路線をとるしかない**と腹を括った**ようである。

5月29日トランプ大統領の対中対決宣言を受けて、習近平が何らかの妥協案をアメリカ側に提示するかと思ったのは、外部の人間の誤解でしかなかった。

ハワイ会談での米中のやり取りの根幹は、**以下のようなものであったと推定**できる。

楊潔篪が出した妥協案は、何と「**1月の米中協定をそのままに履行する**」というものであった。これは妥協案でも何でもなく、約束したことを実行するのは当然であるから、**ポンペイオ**国務長官は我が耳を疑ったことであろう。チャイナや北朝鮮のやり方は、いつもこれである。協定や条約を結んでも、後になるとこれらの国際的約束事を全く守る気がないということが明らかになる。中共では約束というものは「**相手に守らせるものであって、自分が守るものではない**」と心得ているようだ。そこで「**1月の約束をちゃんと履行するから、アメリカ側は更に妥協しろ**」という案を持ち出したのである。

アメリカ人の発想は**ギブ&テイク**であるから、一度成立した1月の約束を守るのは当然の事であり、それは妥協にはならない。何かプラスアルファの妥協があるものと**ポンペイオ**は少々期待していたに違いない。例えば、「**香港の国家安全法の成立を見送る**」とか、あるいは「**台湾に対する軍事的な威嚇を当面の間、中止する**」とか、その程度の妥協はチャイナ側も考えて然るべきであった。しかしそういった現実的な妥協案は、**楊潔篪**の口から何も出てこなかったのである。

楊潔篪はチャイナ外交部の中でも、対米外交を中心にキャリアを積み重ねてきた人物であり、アメリカ人がどのような行動パターンをとるかどうかは、予測できていたものと思われる。しかし習近平の意志には抗いようがない。「**1月の経済協定を守るから、香港・チベット・ウイグルの人権・自由を問題にした経済制裁はこれを解除しろ**」というのが**楊潔篪**の口から出た「**妥協案ならぬ妥協案**」であった。**ポンペイオ**としては、こんな案は勿論、受け入れるわけにはいかない。そこでハワイ会談は完全な談判決裂となったのであろう。

なお、香港在住の**ウイルス学者の閻麗夢なる女性**が4月28日にアメリカに亡命していたことが明らかになった。彼女は7月10日には**FOXテレビのインタビュー**に応じている。ウイルスの専門学者として彼女がアメリカ側に訴えたのは、中国共産党指導部は、遅くとも2019年12月末までには、武漢ウイルスが「**ヒト-ヒト感染**」を起こす事実を知っていたが、これを隠蔽して敢えて、ウイルスが世界中に蔓延する戦略をとったということである。

事実関係については、筆者のこの連載でも既に取り上げた通りのことであるが、これをインサイダーが暴露したことの意義は大きい。彼女は「**ヒト-ヒト感染**」の事実について、上司にも報告し、また**WHO**の関係者にも報告していたが、それらの報告は完全に握り潰されたというのだ。彼女は在米の**郭文貴**などの縁を頼り、4月28日にロサンゼルス空港に到着し、その事実を**FBI**など当局者に報告した。これによってトランプ政権は、習近平指導部が敢えて、武漢ウイルスを世界に伝染させるという悪魔の選択を行なったことに、確信を深めた模様である。

実際、1月23日に武漢市を都市封鎖した後も、武漢から外国の都市への航空便はしばらく運航し続けていたのである。1月にチャイナからアメリカに入国した人間は**43万人**に上ったが、おそらくは**1,000人**の単位で武漢からアメリカに直接、人間が入国していたと推定される。ちなみにアメリカの場合…東海岸…特にニューヨークでの**ウイルス感染の数が膨大**なのは、チャイナからヨーロッパに渡り、ヨーロッパ経由で米国に到達したウイルスの伝染経路が存在した為である。

7月4日はアメリカの独立記念日であるが、この日にアメリカは南シナ海で2つの空母打撃軍を送り込み、盛大な軍事演習を行なった。同じ時期、7月1日から5日の間、チャイナ海軍はパラセル諸島周辺で、実弾を使った軍事演習を行なっている。

いわば米中両大国は、南シナ海で一触即発の危機状態にあったのである。極楽とんぼなのは日本だけである。ここで一言付け加えると、米国が「敵」と認識しているのは「中国共産党」であり、チャイナの一般人民ではないということだ。

このメッセージは、トランプ政権高官が度々繰り返しているところだ。

もはや、消滅したNATO

英独2カ国は5Gの開発にファーウェイを参加させる方針であった。ファーウェイの背後はチャイナ人民解放軍であり、その危険性にいち早く覚醒していたアメリカは英独両国は勿論、NATO加盟国に各国における5Gネットワークの構築からファーウェイを排除する旨を要求していた。ドイツのメルケル首相は昨年11月、このアメリカからの要求を堂々と跳ねのけ、5G網構築に関してはファーウェイとスウェーデンのエリクソンを部品供給メーカーとして参加させることを決断した。

一方、英国のジョンソン首相は、1月にはいったん、ファーウェイの5G参画を認めたが、4月中旬にはこれをひっくり返し5Gからファーウェイを排除する方針を打ち出した。

しかしこれには裏がある。厳密にいうと英国政府は、「既に利用しているファーウェイ部品を他の部品に取り換える準備を2020年中に始める」というのである。また、ファーウェイは自社の研究所をケンブリッジ市郊外に設立する予定であるが、ジョンソン政権はこれを認可する方針であると伝えられる。つまりトランプ政権が怒っているのが、英ジョンソン首相としては「いったんはファーウェイを外します」といってアメリカのご機嫌を伺ってはいるが、もしトランプが11月の大統領選で負けようものなら、たちまちファーウェイとの縁を復活させる腹積もりなのであろう。英国らしい二股外交である。

フランスも又、ファーウェイ排除を決めてはいない。

アメリカは兼ねてからNATO諸国に、特に英独両国に対しては「5Gにファーウェイを入れるならば、今後、軍事機密の共有はできない」と明言してきた。ということは、英独両国はそのアメリカの決意を承知の上で、チャイナ・ファーウェイとの関係を切らないと、決断したのである。ということは、アメリカサイドから見れば英独両国は最早、軍事機密を共有できる同盟国ではないということになる。英独両国こそ、NATOの主力であるから、この2カ国が同盟国ではないということは、NATOが消滅したといっても過言ではない。また、ドイツは天然ガスの供給をロシアに頼りきっている。

今年の1月には「ノルドストリーム2」という新たな天然ガスの海底パイプラインが開通し、ロシアからドイツへの天然ガス供給量は倍増することになった。元より「ノルドストリーム1」という海底天然ガスパイプラインは、バルト海を經由してロシアとドイツを直接、結んでいたのである。そもそもNATO（北大西洋条約機構）とは何であろうか。

それはソ連・ロシアの軍事的脅威から西ヨーロッパ諸国を守るものであった。

その当のロシアとドイツが仲良くなってしまうのだから、**NATO自体**の存在意義が消滅してしまったのである。そしてこのような情勢を受けて、トランプ大統領は6月15日、ドイツ駐留米軍の大幅削減を発表したのだ。最大限**5万2,000人**まで駐留させることの出来た米軍兵士の数を**2万5,000人**にまで削減するのである。

トランプ大統領は「**ドイツはNATOへの拠出金を滞納している**」とまで批判して、この駐留米兵の削減を発表したのである。英国にしても香港問題では、中国共産党に妥協のしっぱなしである。香港を舞台に活躍する英国系企業の**HSBC**や**スタンダードチャータード銀行**、**ジャーディー・マセソン**、**スワイヤー・グループ**（**キャセイパシフィック航空の持ち株会社**）などは、足並みを揃えて皆、香港国家安全法への賛成を表明した。これなども皆、アメリカから見れば、イギリスの裏切りとしかいいようがない。

そもそも英国旧植民地系の資本が、中国共産党とつるんで金儲けをする場が香港であった。米国企業も多数、香港には進出しているが香港はアメリカの拠点ではなく、あくまでも**イギリスとチャイナのビジネス拠点**だったのである。

このように考えてくると、アメリカが最早、英独両国を同盟国とみなしていないことは明らかである。別の言い方をすればアメリカは第2次大戦後も長い間、ヨーロッパ諸国の防衛の為に過大なエネルギーを浪費させられてきたのである。第二次大戦後直後はともかくも、ヨーロッパ諸国が経済復興を果たした60年代以降は、ヨーロッパ自身が自らの防衛に責任をもつべきであったろう。

ヨーロッパからすれば、アメリカという新興国家のプライドと経済力を巧いこと利用して、ヨーロッパ防衛を負担させてきたのである。トランプ政権からすれば、まさに「**アメリカ第1**」でありロシアの脅威も最早、冷戦時代とは比べ物にはならないので、ヨーロッパ防衛にムダ金を使いたくないというのが本音であろう。

このように見えてくると、それにしても日本の立場はあまりに危うい。自民党の**二階幹事長**は親中派中の親中派として知られ、まるで中国共産党の代理人である。次の首相候補の1人と言われる**石破茂氏**は、米中対決の現実を認めず、「**米中は二者択一ではない**」と発言し、習近平の国賓としての日本への招待を實行すべきだと公言してはばからない。実はチャイナ国内では、このコラムでも取り上げたように、**喬良少将**のようなタカ派まで習近平の対米対決路線を公然と批判しはじめている。

そういった現実には全く対応できていないのが、**悲しいかな日本政治の現実**である。